

法人企業景気予測調査

(第35回 平成24年10～12月期調査)

【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況(企業の景況)	3
2. 売上高	9
3. 経常利益	12
4. 設備投資	15
5. 雇用	18
6. 来年度の収益・設備投資見通し	21
7. 近畿・全国比較	23
8. 統計表(判断項目BSI)	25
(参考) 大阪府下の調査結果	29



平成24年12月10日
財務省近畿財務局

(連絡・問い合わせ先)
財務省近畿財務局総務部経済調査課
TEL:06-6949-6377
近畿財務局ホームページアドレス
<http://kinki.mof.go.jp/>

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成24年11月15日（前回調査 平成24年8月15日）

3. 調査対象期間

判断項目 平成24年10～12月期（又は12月末）見込み
平成25年1～3月期（又は3月末）見通し
平成25年4～6月期（又は6月末）見通し

計数項目 24年度上期は実績、24年度下期及び通期は実績見込み（又は計画）

4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	2,503	2,154	86.1	939	827	88.1	1,564	1,327	84.8
大 企 業	793	765	96.5	366	348	95.1	427	417	97.7
中堅企業	533	477	89.5	177	157	88.7	356	320	89.9
中小企業	1,177	912	77.5	396	322	81.3	781	590	75.5

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業 種 分 類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%
「下降」と回答した企業の構成比... 6.4% 「不明」と回答した企業の構成比... 7.2%

$$\text{BSI} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比} \dots 25.8\%) \\ - (\text{「下降」と回答した企業の構成比} \dots 6.4\%) = 19.4$$

概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,503社を対象として実施した。平成24年11月15日時点での法人企業景気予測調査（回収率86.1%）の結果は次のとおりである。

〔 景況（企業の景況） 〕

24年10～12月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「下降」超で推移している。

規模別では、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「下降」超で推移、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについて、25年1～3月期は、全産業で「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

24年度下期は、全産業で2.5%の増収見込みとなっている。

24年度通期は、全産業で0.9%の増収見込みとなっている。

〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

24年度下期は、全産業で28.3%の増益見込みとなっている。

24年度通期は、全産業で3.1%の減益見込みとなっている。

〔 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 〕

24年度は、全産業で6.3%増の計画となっている。

〔 雇 用 〕

24年12月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについて、25年3月末は、全産業で「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は「下降」超で推移 -
（大企業は「下降」超に転じる）

24年10～12月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「下降」超で推移している。

製造業では、化学、食料品などが「上昇」超となっているものの、生産用機械、金属製品などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超幅が拡大している。

非製造業では、卸売、小売が「下降」超となっているものの、娯楽、宿泊・飲食サービスなどが「上昇」超となっていることから、全体では「下降」超幅が縮小している。

規模別では、大企業は「下降」超に転じており、中堅企業は「下降」超で推移、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについて、25年1～3月期は、全産業で「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント）

区 分		24年7～9月 （前回調査時） 現 状 判 断	24年10～12月 現 状 判 断	25年1～3月 見 通 し	25年4～6月 見 通 し
全規模	全産業	(9.4)	(3.5) 10.5	(0.7) 8.4	2.8
	製造業	(5.9)	(6.6) 14.2	(0.6) 10.2	1.5
	非製造業	(11.6)	(1.5) 8.2	(1.4) 7.3	3.7
大企業	全産業	(1.8)	(8.6) 4.5	(5.8) 1.6	0.5
	製造業	(4.5)	(13.3) 5.8	(4.8) 2.6	1.2
	非製造業	(0.5)	(4.6) 3.4	(6.6) 0.7	0.0
中堅企業	全産業	(4.9)	(5.9) 6.1	(5.1) 8.8	3.4
	製造業	(6.2)	(6.8) 12.1	(6.8) 15.9	2.5
	非製造業	(4.3)	(5.5) 3.1	(4.3) 5.3	3.8
中小企業	全産業	(21.6)	(2.4) 17.9	(9.4) 16.6	5.4
	製造業	(18.1)	(1.3) 24.2	(7.7) 21.1	3.7
	非製造業	(23.4)	(2.9) 14.4	(10.3) 14.1	6.3

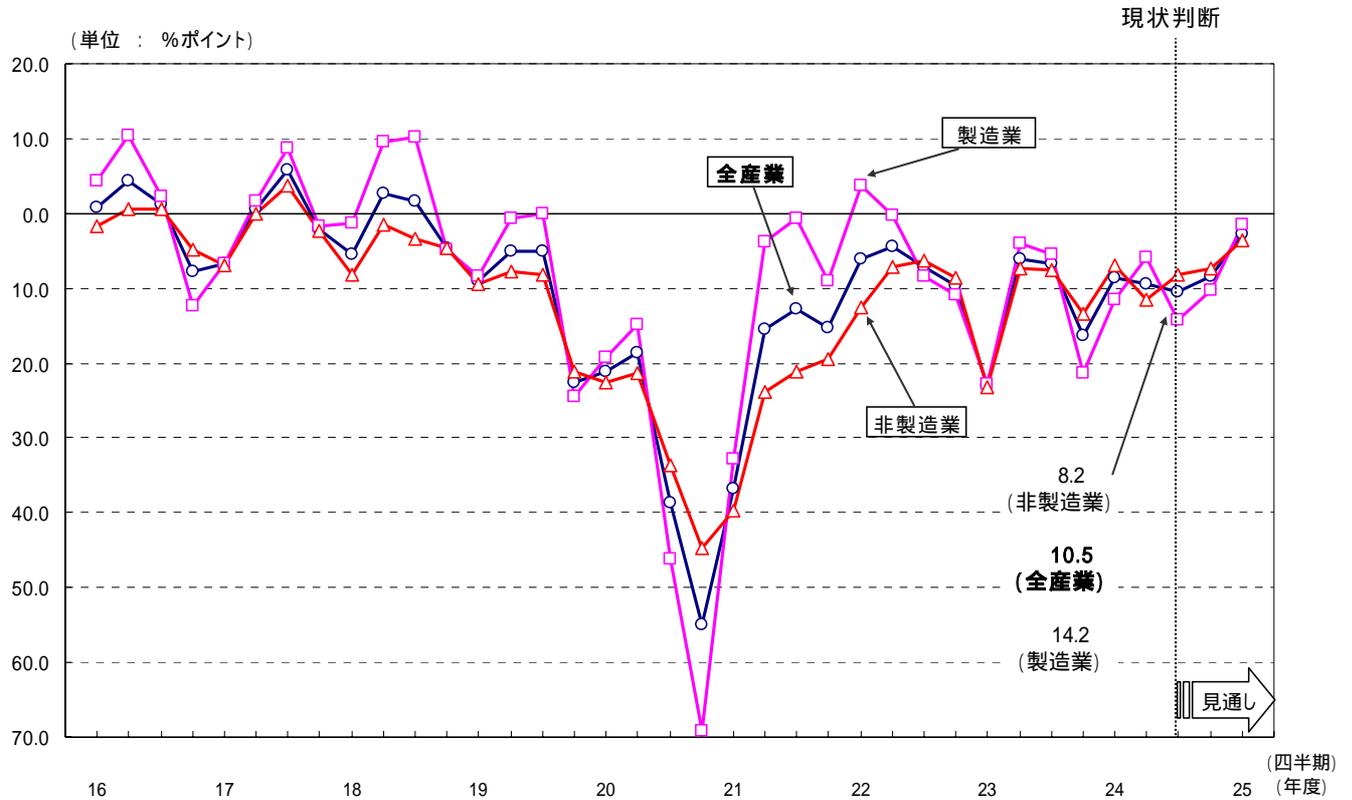
回答社数 2,153社

（ ）は前回（平成24年7～9月期）調査結果。

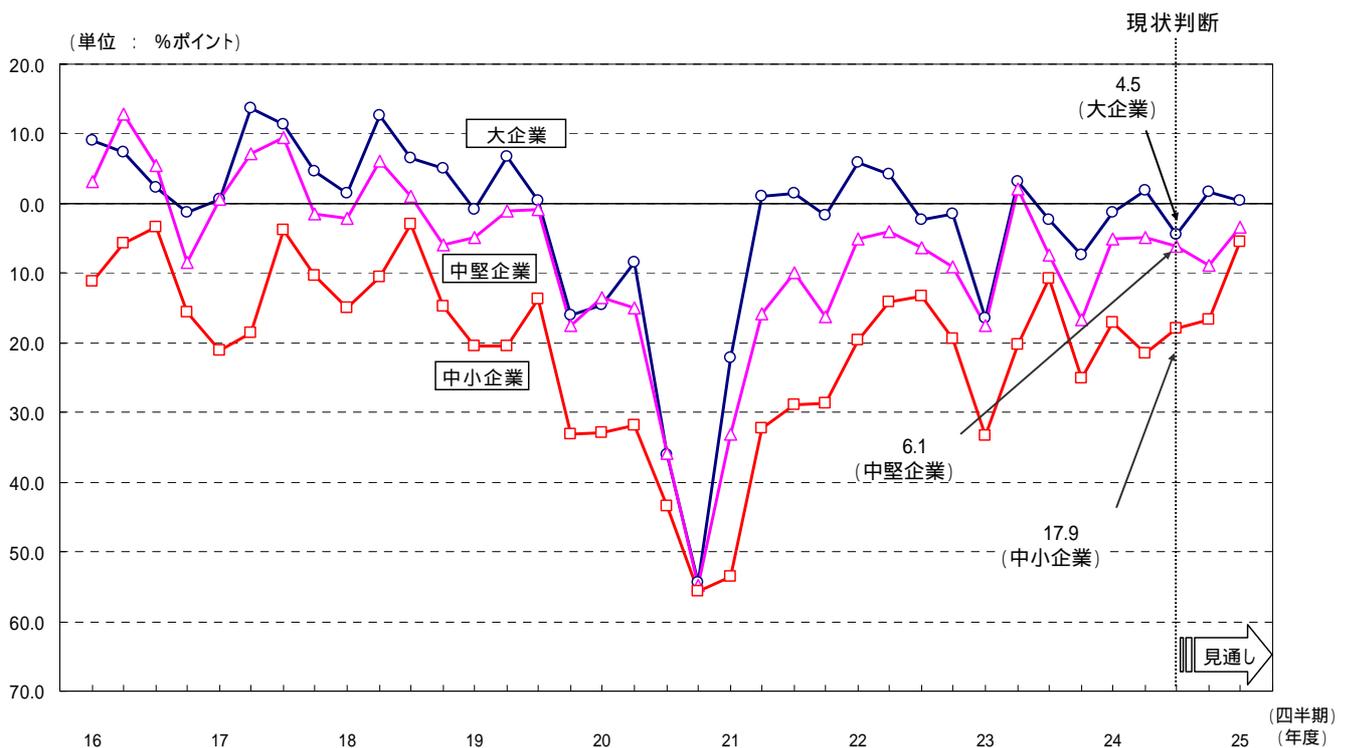
企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

産業別



規模別



企業の景況判断 B S I

業種別計数表

【原数値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

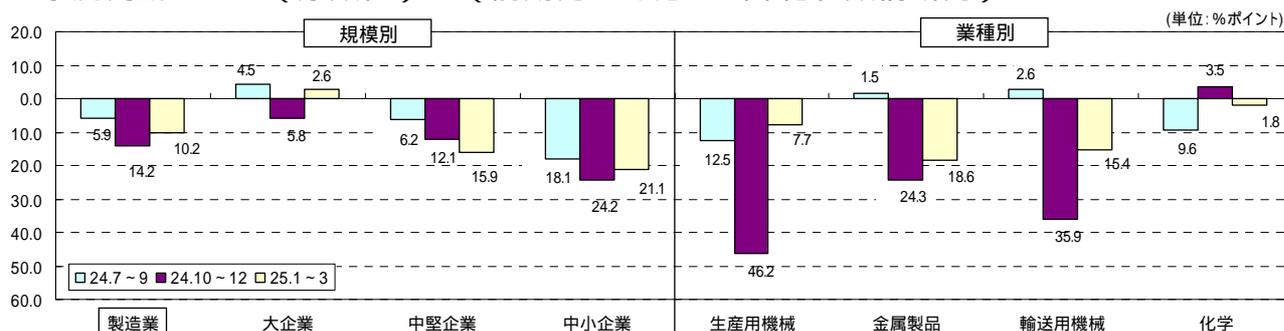
区 分	回答社数	24年7～9月 (前回調査)	24年10～12月	25年1～3月	25年4～6月
全 産 業	2,153	9.4	10.5	8.4	2.8
製 造 業	826	5.9	14.2	10.2	1.5
食 料 品	50	2.0	6.0	24.0	16.0
織 維	47	25.5	12.8	12.8	6.4
木 材 ・ 木 製 品	17	5.9	11.8	35.3	17.6
パ ル プ ・ 紙	26	4.0	7.7	23.1	3.8
化 学	113	9.6	3.5	1.8	6.2
石 油 ・ 石 炭	18	33.3	22.2	33.3	27.8
窯 業 ・ 土 石	27	4.0	48.1	18.5	18.5
鉄 鋼	47	17.8	34.0	14.9	2.1
非 鉄 金 属	35	26.7	20.0	8.6	8.6
金 属 製 品	70	1.5	24.3	18.6	5.7
は ん 用 機 械	39	2.6	23.1	10.3	2.6
生 産 用 機 械	65	12.5	46.2	7.7	4.6
業 務 用 機 械	27	11.5	11.1	3.7	18.5
電 気 機 械	57	10.9	3.5	7.0	3.5
情 報 通 信 機 械	44	2.3	15.9	9.1	15.9
輸 送 用 機 械	39	2.6	35.9	15.4	23.1
そ の 他 製 造 業	105	3.6	0.0	3.8	8.6
非 製 造 業	1,327	11.6	8.2	7.3	3.7
農 林 水 産 業	6	33.3	16.7	16.7	16.7
鉱 業、採石業、砂利採取業	6	16.7	33.3	16.7	16.7
建 設	147	19.3	8.2	7.5	8.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	11	18.2	45.5	18.2	18.2
情 報 通 信	71	4.2	8.5	9.9	7.0
運 輸 、 郵 便	115	18.6	6.1	20.9	0.9
卸 売 、 小 売	370	10.2	13.8	9.5	3.2
卸 売	268	12.7	11.2	14.6	0.4
小 売	102	3.8	20.6	3.9	12.7
不 動 産 、 物 品 賃 貸	208	10.5	8.7	14.4	10.6
不 動 産	180	10.8	11.7	13.9	8.3
物 品 賃 貸	28	8.3	10.7	17.9	25.0
サ ー ビ ス 業	278	11.4	3.2	8.6	0.0
宿 泊、飲食サービス	54	20.0	3.7	18.5	3.7
生活関連サービス、娯楽	41	4.9	2.4	9.8	2.4
生活関連サービス	16	0.0	25.0	6.3	0.0
娯 楽	25	8.0	12.0	12.0	4.0
学術研究、専門・技術サービス	82	11.8	2.4	2.4	3.7
医 療 、 教 育	21	4.8	9.5	9.5	9.5
そ の 他 サ ー ビ ス 業	80	15.4	7.5	7.5	2.5
金 融 、 保 険	115	9.3	1.7	1.7	3.5

(参考) 企業の景況判断等について

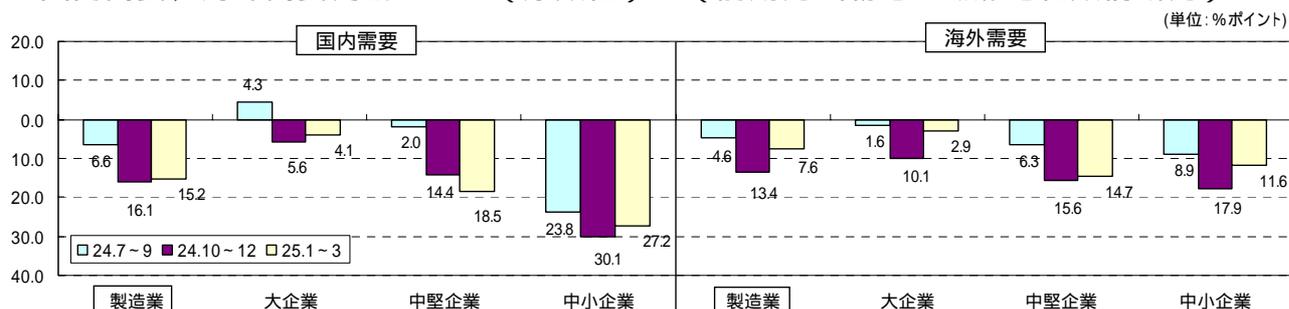
1. 製造業の景況判断について

製造業の現状判断（24年10～12月期）については、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
 業種別でみると、化学などは「上昇」超に転じているものの、生産用機械などは「下降」超幅が拡大しているほか、金属製品などは「下降」超に転じている。
 国内需要BSI、海外需要BSIとも、「減少」超幅が拡大している。
 仕入価格BSIは、「上昇」超で、販売価格BSIは、「低下」超で推移している。

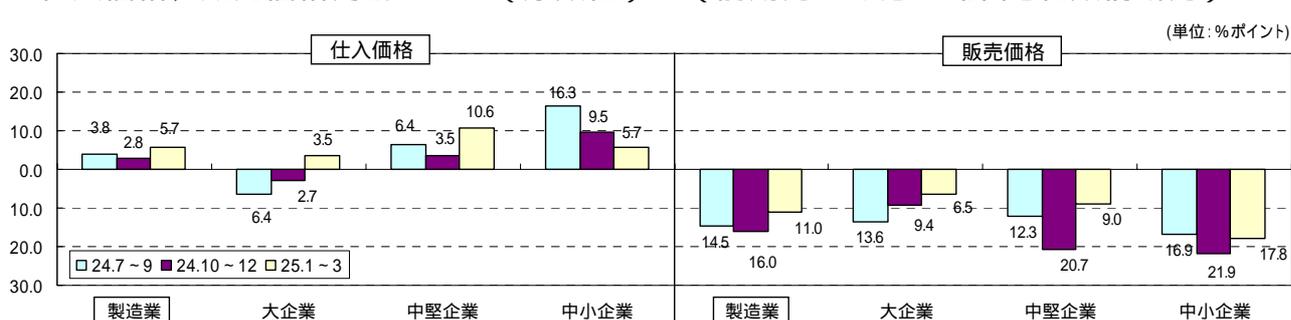
景況判断BSI（原数値）（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）



国内需要、海外需要判断BSI（原数値）（前期比「増加」-「減少」社数構成比）



仕入価格、販売価格判断BSI（原数値）（前期比「上昇」-「低下」社数構成比）



企業の声

中国における建設投資の鈍化などに伴い建設機械等の受注が減少していることに加え、円高が収益を圧迫しているなど景況感は悪化。 【大、生産用機械】

長引く円高に伴う取引先の海外シフトにより金属部品受注が減少。また、海外からの安価な製品の流入等に伴い、取引先からの値引き要請が強く、販売単価が下落するなど景況感は悪化。 【中小、金属製品】

エコカー補助金終了や中国との関係悪化に伴う自動車メーカーの減産により、ベアリング等自動車関連部品の受注が減少。 【大、輸送用機械】

ジェネリック市場の拡大に伴う医薬品の競合はあるものの、主力薬や新薬の売上が順調（製薬メーカー）。建築部材向けやスマートフォン向け樹脂製品の受注が増加（素材メーカー）。

【大、化学】

2. 非製造業の景況判断について

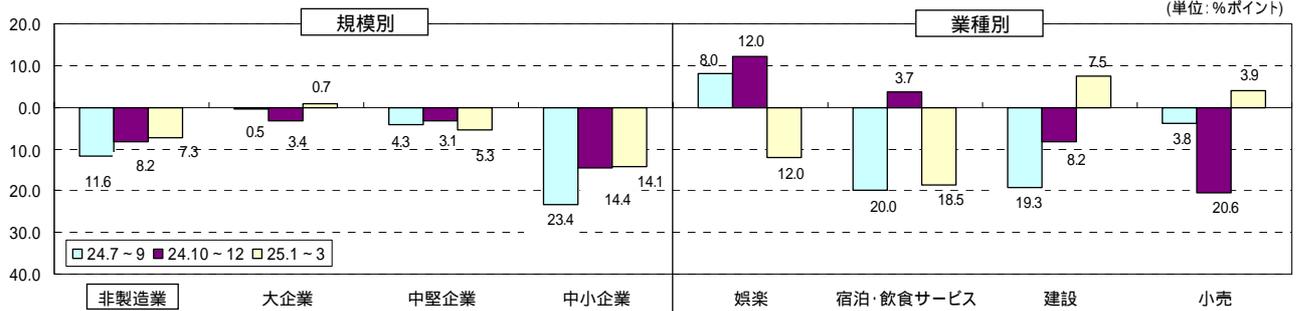
非製造業の現状判断（24年10～12月期）については、大企業は「下降」超幅が拡大、中堅企業は「下降」超で推移、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

業種別でみると、小売などは「下降」超幅が拡大しているものの、娯楽、宿泊・飲食サービスなどは「上昇」超となっているほか、建設などは「下降」超幅が縮小している。

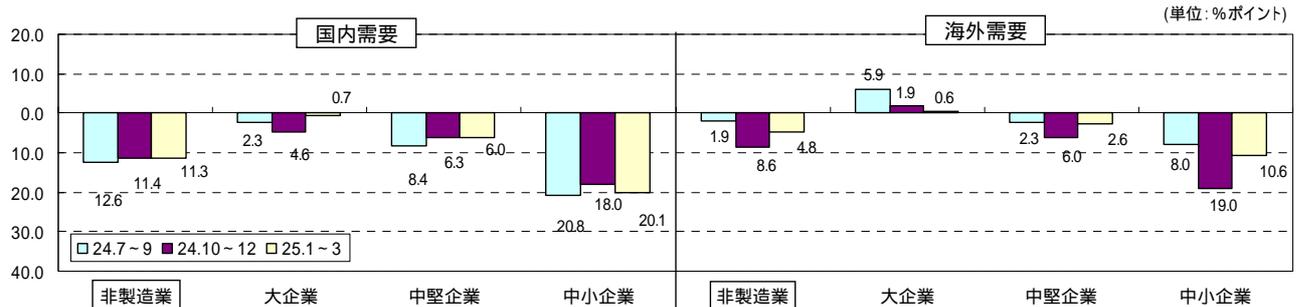
国内需要BSIは、「減少」超で推移、海外需要BSIは、「減少」超幅が拡大している。

仕入価格BSIは、「上昇」超で、販売価格BSIは、「低下」超で推移している。

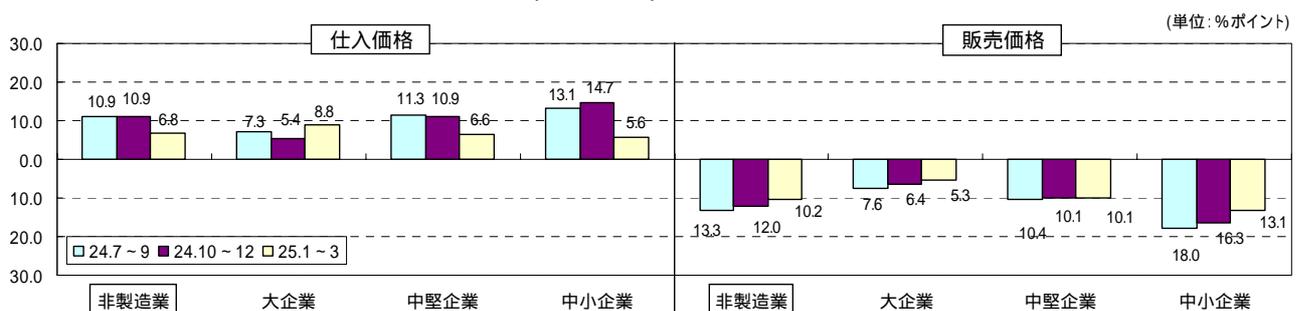
景況判断BSI（原数値）（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）



国内需要、海外需要判断BSI（原数値）（前期比「増加」-「減少」社数構成比）



仕入価格、販売価格判断BSI（原数値）（前期比「上昇」-「低下」社数構成比）



企業の声

中国人観光客が減少しているが、子供向けアトラクションの増加効果もあり例年以上の来場者数を確保できており好調（テーマパーク）。震災等で落ち込んでいたコンペや法人の利用件数が増加（ゴルフ場）。【大・中堅、娯楽】

宿泊稼働率やプライダル受注が震災前の水準まで回復（ホテル）。価格競争激化により食材等仕入価格上昇分を販売価格に転嫁できないものの、来店客数はファミリー層を中心に好調であり、クリスマスや年末年始にも期待（飲食業）。【大、宿泊・飲食サービス】

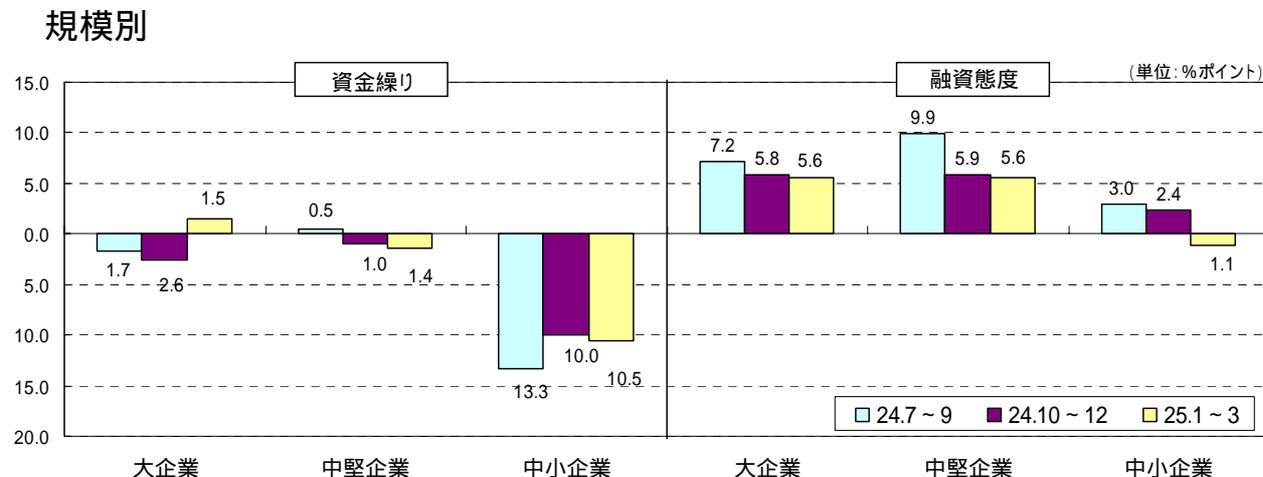
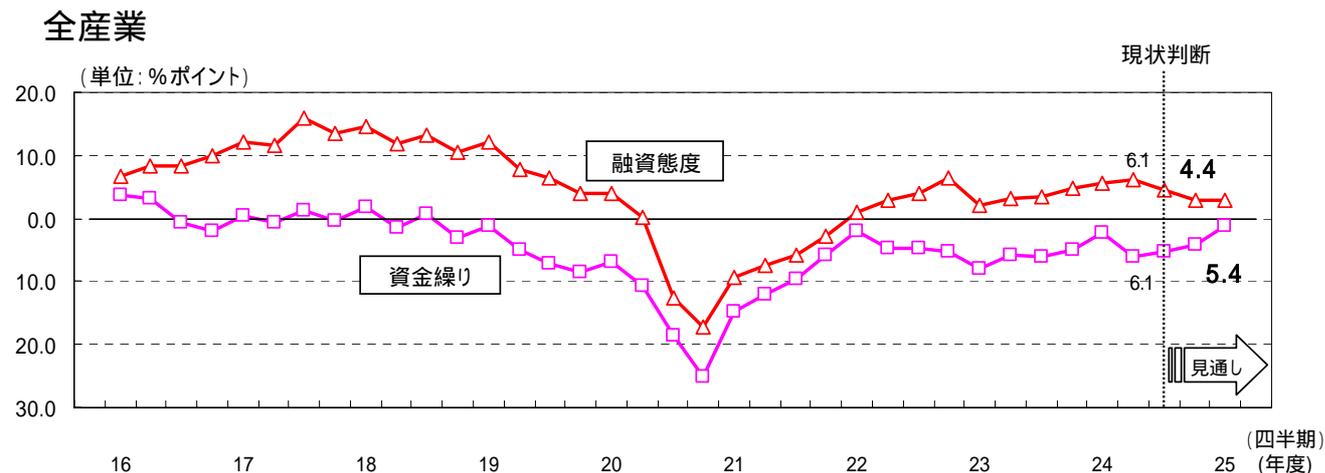
骨材価格や人件費は上昇しているが、瓦礫撤去や港湾工事等の復興需要が本格化（建設業）。環境配慮型住宅やマンション受注が堅調であり景況感は改善（ハウスメーカー）。【大、建設】
薄型テレビ等デジタル家電製品は引き続き低調（家電販売）。消費者の節約志向や低価格志向に加えコンビニエンスストアとの競合で収益を圧迫（スーパー）。エコカー補助金終了で販売台数が減少（自動車販売）。【大、小売】

3. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

24年10～12月期の資金繰り判断BSIは、「悪化」超で推移している。
 24年10～12月期の金融機関の融資態度判断BSIは、「緩やか」超で推移している。

資金繰り、金融機関融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)



企業の声

公共工事の増加などに伴い橋梁の受注は増加しているものの、過当競争による入札価格下落から赤字受注となるケースが増えており資金繰りが悪化。 【大、金属製品】

中国との関係悪化に伴う自動車の減産や海外景気の減速により、自動車やパソコン向け鋼球の受注が減少し、徐々に資金繰りに影響が出てきた。 【中小、金属製品】

欧州向け太陽光パネルの需要激減や、安価な海外製品との競合によりバックシート原料となる樹脂製品の受注が減少しており、資金繰り・融資態度とも厳しい。 【中小、印刷】

インターネット販売市場の拡大に伴い販売量が増加しており資金繰りは改善。金融機関の融資態度も、販売量増加やコスト削減が評価され緩やか。 【中堅、小売】

輸送単価は過当競争により下落しているが、取引先製薬会社の輸送量増加もあり受注量でカバーできており、資金繰り・融資態度とも改善。 【中小、運輸・郵便】

2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 24年度下期は2.5%の増収見込み、通期は0.9%の増収見込み -

24年度下期の売上高は、全産業で2.5%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、情報通信機械などが増収となるものの、鉄鋼、輸送用機械などが減収となることから、全体では0.1%の減収見込みとなっている。

非製造業では、卸売、娯楽などほぼ全ての業種で増収となることから、全体では4.3%の増収見込みとなっている。

24年度通期は、全産業で0.9%の増収見込みとなっている。

製造業では、輸送用機械などが増収となるものの、鉄鋼、情報通信機械などが減収となることから、全体では0.8%の減収見込みとなっている。

非製造業では、娯楽、建設などほとんどの業種で増収となることから、全体では2.0%の増収見込みとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	24年度
全規模	全産業	(2.0) 0.9	(4.0) 2.5	(3.0) 0.9
	製造業	(1.1) 1.5	(3.8) 0.1	(2.5) 0.8
	非製造業	(2.7) 0.4	(4.2) 4.3	(3.5) 2.0
大企業	全産業	(2.2) 0.8	(4.3) 2.8	(3.3) 1.0
	製造業	(1.5) 1.3	(4.2) 0.0	(2.9) 0.6
	非製造業	(2.7) 0.5	(4.4) 4.8	(3.6) 2.2
中堅企業	全産業	(0.5) 1.3	(1.9) 0.2	(1.2) 0.5
	製造業	(4.4) 5.4	(0.3) 1.0	(2.3) 3.3
	非製造業	(2.4) 0.3	(2.7) 0.6	(2.5) 0.4
中小企業	全産業	(1.1) 0.0	(1.6) 1.6	(0.3) 0.9
	製造業	(2.9) 1.1	(4.8) 1.8	(3.9) 1.4
	非製造業	(4.6) 1.0	(1.1) 1.4	(2.8) 0.3

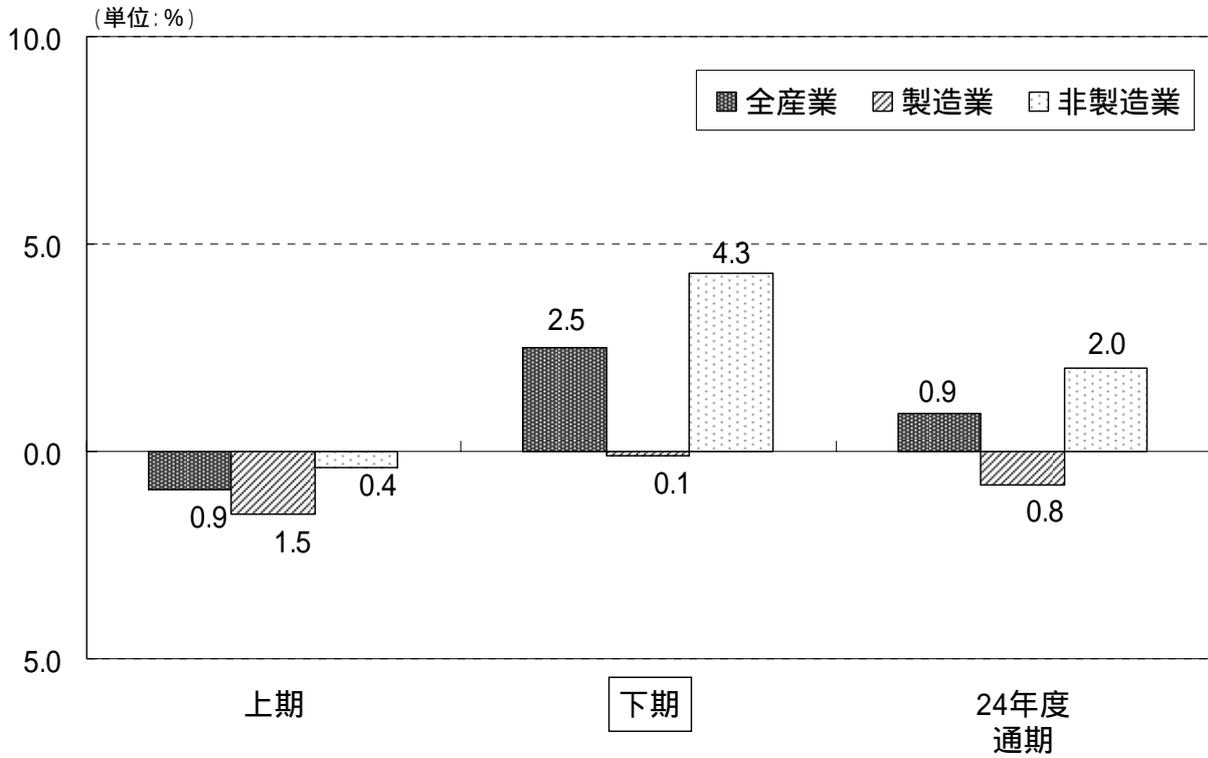
回答のあった企業(1,618社)を基に単純集計。

()は前回(平成24年7~9月期)調査結果。

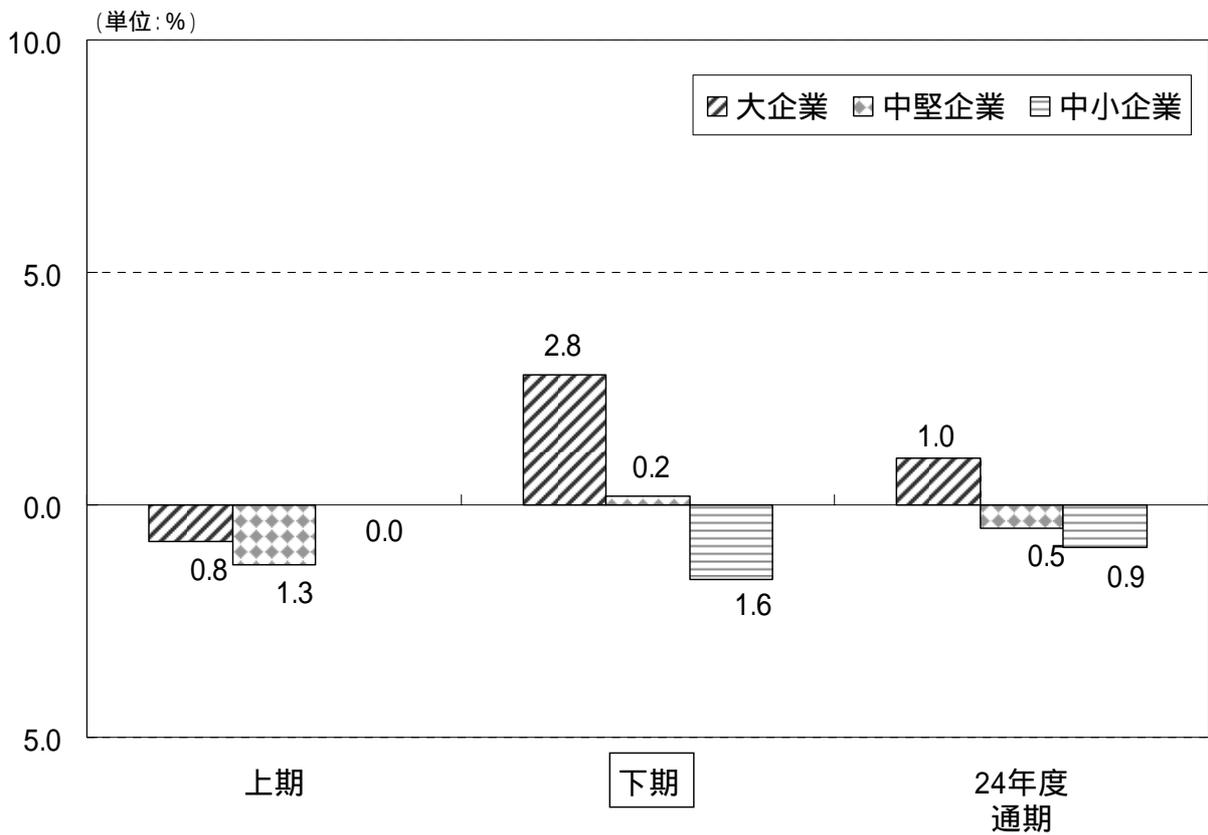
売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	24年度					
		上 期		下 期		増 減 率 寄 与 度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,618	0.9	0.9	2.5	2.5	0.9	0.9
製 造 業	666	1.5	0.6	0.1	0.0	0.8	0.3
食 料 品	41	2.4	0.1	5.8	0.2	1.6	0.1
織 維	34	3.4	0.0	2.5	0.0	0.5	0.0
木 材 ・ 木 製 品	13	1.2	0.0	1.1	0.0	1.2	0.0
パ ル プ ・ 紙	22	1.1	0.0	2.1	0.0	0.5	0.0
化 学	100	0.4	0.0	0.9	0.1	0.7	0.1
石 油 ・ 石 炭	12	2.2	0.0	7.1	0.1	2.6	0.0
窯 業 ・ 土 石	22	7.1	0.0	0.7	0.0	3.2	0.0
鉄 鋼	37	12.2	0.5	12.0	0.5	12.1	0.5
非 鉄 金 属	29	0.1	0.0	1.9	0.0	0.9	0.0
金 属 製 品	54	2.0	0.0	2.8	0.0	2.4	0.0
は ん 用 機 械	33	3.7	0.0	0.1	0.0	1.6	0.0
生 産 用 機 械	54	0.0	0.0	0.9	0.0	0.5	0.0
業 務 用 機 械	22	3.0	0.0	7.5	0.1	2.1	0.0
電 気 機 械	45	0.4	0.0	6.4	0.1	3.5	0.1
情 報 通 信 機 械	35	19.5	0.6	11.7	0.3	4.6	0.1
輸 送 用 機 械	29	13.2	0.6	7.0	0.4	1.9	0.1
そ の 他 製 造 業	84	2.2	0.1	0.9	0.0	1.5	0.1
非 製 造 業	952	0.4	0.2	4.3	2.5	2.0	1.2
農 林 水 産 業	5	4.8	0.0	13.3	0.0	9.8	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	31.3	0.0	2.9	0.0	12.2	0.0
建 設	109	1.3	0.1	5.0	0.4	3.3	0.3
情 報 通 信	49	1.4	0.1	0.3	0.0	0.6	0.0
運 輸 、 郵 便	104	1.9	0.1	7.4	0.5	4.7	0.3
卸 売 、 小 売	286	1.9	0.6	3.1	1.0	0.6	0.2
卸 売	209	2.4	0.6	3.2	0.8	0.4	0.1
小 売	77	0.5	0.0	2.9	0.2	1.7	0.1
不 動 産 、 物 品 賃 貸	179	0.0	0.0	1.5	0.0	0.8	0.0
不 動 産	153	4.4	0.0	2.1	0.0	3.1	0.0
物 品 賃 貸	26	6.6	0.0	0.4	0.0	3.1	0.0
サ ー ビ ス 業	214	3.2	0.2	10.0	0.6	6.6	0.4
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	43	5.4	0.1	4.3	0.0	4.9	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	33	2.9	0.1	13.4	0.5	8.1	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス	14	5.8	0.0	5.3	0.0	5.5	0.0
娯 楽	19	2.8	0.1	13.5	0.5	8.2	0.3
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	61	5.6	0.0	0.2	0.0	3.1	0.0
医 療 、 教 育	15	5.2	0.0	8.0	0.0	6.6	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	62	0.8	0.0	3.8	0.0	2.3	0.0

3 . 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 24年度下期は28.3%の増益見込み、通期は 3.1%の減益見込み -

24年度下期の経常利益は、全産業で28.3%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増益見込みとなっている。

製造業では、輸送用機械などが減益となるものの、化学、情報通信機械などが増益となることから、全体では40.8%の増益見込みとなっている。

非製造業では、卸売などが減益となるものの、建設、情報通信などが増益となることから、全体では15.4%の増益見込みとなっている。

24年度通期は、全産業で 3.1%の減益見込みとなっている。

製造業では、情報通信機械などが増益となるものの、化学、輸送用機械などが減益となることから、全体では 9.7%の減益見込みとなっている。

非製造業では、物品賃貸などが減益となるものの、建設、運輸・郵便などが増益となることから、全体では5.3%の増益見込みとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	上期		下期		24年度	
	()		()		()	
全規模	全産業	(15.3) 23.7	(22.0) 28.3	(0.2) 3.1		
	製造業	(20.7) 38.0	(27.9) 40.8	(2.6) 9.7		
	非製造業	(7.3) 2.8	(15.7) 15.4	(2.9) 5.3		
大企業	全産業	(16.2) 25.1	(23.9) 32.1	(0.5) 3.1		
	製造業	(21.2) 38.7	(28.6) 43.1	(3.0) 9.8		
	非製造業	(8.7) 4.3	(18.4) 19.8	(2.9) 6.0		
中堅企業	全産業	(4.7) 8.0	(9.6) 7.1	(7.6) 0.5		
	製造業	(2.4) 7.9	(36.1) 19.6	(19.6) 5.5		
	非製造業	(8.4) 15.5	(2.8) 15.5	(1.7) 2.8		
中小企業	全産業	(4.2) 12.9	(14.2) 14.1	(9.9) 13.6		
	製造業	(20.9) 30.7	(23.6) 17.7	(22.3) 24.0		
	非製造業	(45.0) 45.3	(0.2) 8.5	(14.5) 8.3		

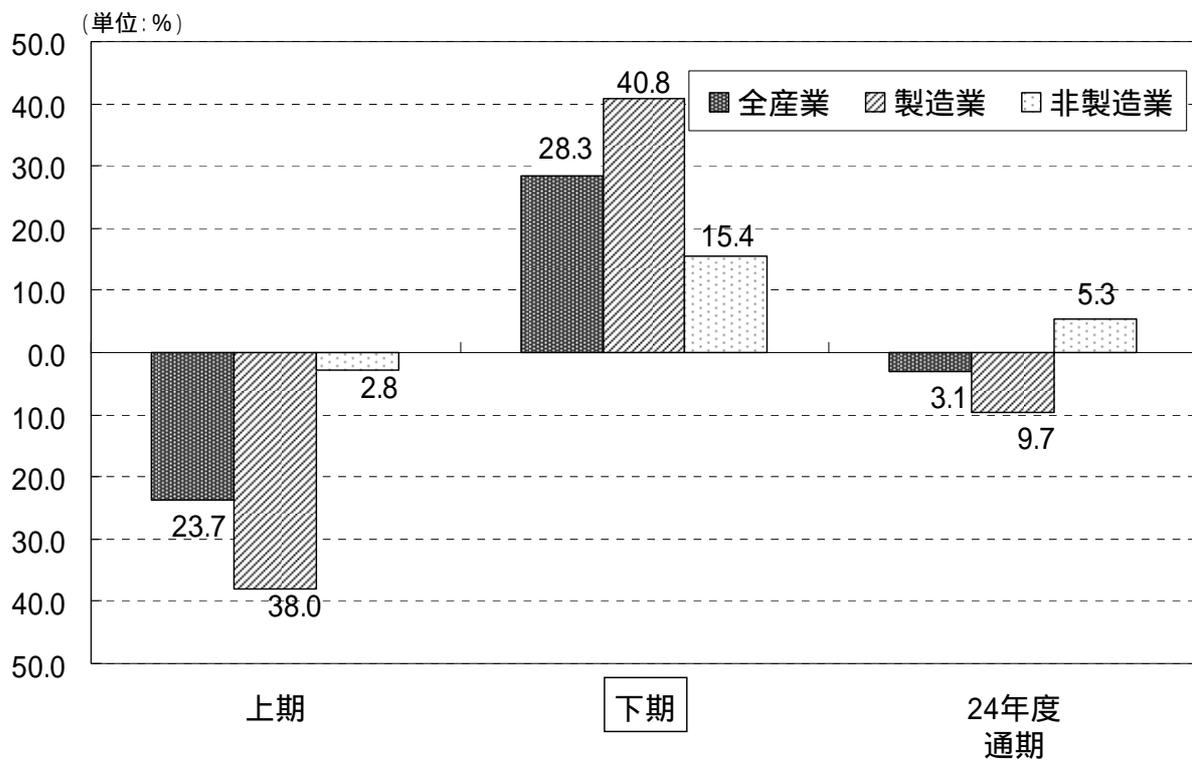
回答のあった企業(1,582社)を基に単純集計。

()は前回(平成24年7~9月期)調査結果。

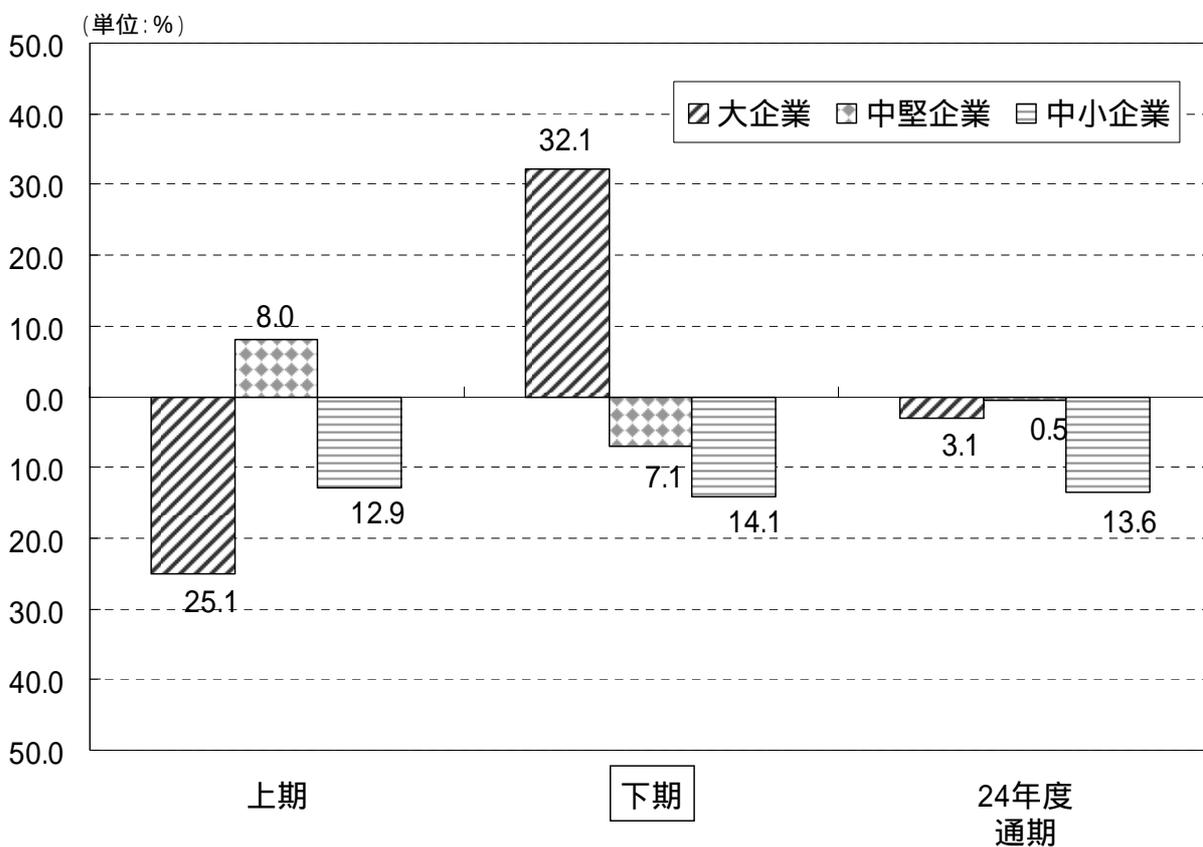
経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	24年度					
		上 期		下 期		増 減 率 寄 与 度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,582	23.7	23.7	28.3	28.3	3.1	3.1
製 造 業	650	38.0	22.6	40.8	20.7	9.7	5.4
食 料 品	40	7.3	0.2	38.2	0.8	18.8	0.4
織 維	33	15.4	0.2	37.1	0.5	7.0	0.1
木 材 ・ 木 製 品	13	154.5	0.0	65.1	0.0	92.6	0.0
パ ル プ ・ 紙	21	20.6	0.2	12.4	0.1	17.1	0.1
化 学	99	48.3	17.2	72.2	16.9	11.9	3.7
石 油 ・ 石 炭	11	赤字転化	0.5	44.9	0.3	94.8	0.4
窯 業 ・ 土 石	20	48.4	0.3	4.2	0.0	28.2	0.1
鉄 鋼	37	赤字転化	2.7	黒字転化	2.7	89.8	0.5
非 鉄 金 属	29	14.7	0.1	16.7	0.1	0.5	0.0
金 属 製 品	55	28.0	0.2	20.5	0.2	4.5	0.0
は ん 用 機 械	32	13.6	0.1	29.8	0.7	18.1	0.2
生 産 用 機 械	52	5.7	0.2	15.3	0.8	10.8	0.4
業 務 用 機 械	21	23.1	0.6	19.1	0.5	21.4	0.6
電 気 機 械	44	21.3	0.7	18.0	0.6	5.3	0.2
情 報 通 信 機 械	34	赤字拡大	0.8	赤字縮小	4.4	赤字縮小	1.3
輸 送 用 機 械	28	2.4	0.1	46.5	3.0	25.2	1.2
そ の 他 製 造 業	81	22.6	0.7	4.7	0.3	7.6	0.3
非 製 造 業	932	2.8	1.1	15.4	7.6	5.3	2.3
農 林 水 産 業	5	赤字拡大	0.0	赤字拡大	0.0	赤字拡大	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	黒字転化	0.0	236.8	0.0	黒字転化	0.0
建 設	108	22.0	1.4	73.3	4.9	17.3	1.1
情 報 通 信	49	4.7	0.1	43.5	1.6	17.8	0.6
運 輸 、 郵 便	104	10.7	0.9	10.4	0.6	10.6	0.8
卸 売 、 小 売	279	0.9	0.1	2.8	0.6	0.9	0.1
卸 売	206	1.0	0.1	3.8	0.6	1.4	0.2
小 売	73	9.1	0.2	35.6	1.2	11.4	0.3
不 動 産 、 物 品 賃 貸	175	5.1	0.2	8.6	0.5	7.0	0.3
不 動 産	151	9.9	0.2	8.2	0.3	0.4	0.0
物 品 賃 貸	24	28.1	0.4	9.7	0.2	19.3	0.3
サ ー ビ ス 業	208	3.4	0.2	5.4	0.3	0.2	0.0
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	42	40.4	0.3	8.4	0.1	22.1	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	29	22.9	0.5	1.0	0.0	11.5	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス	12	40.8	0.0	20.1	0.0	1.1	0.0
娯 楽	17	23.3	0.5	1.2	0.0	11.6	0.3
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	60	6.5	0.1	5.2	0.0	6.2	0.1
医 療 、 教 育	15	59.6	0.2	139.3	0.3	6.2	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	62	8.4	0.1	11.8	0.1	1.9	0.0

4 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

- 24年度は全産業で6.3%増の計画 -

24年度の設備投資は、全産業で6.3%増(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、電気機械などが前年を下回っているものの、化学、輸送用機械などが前年を上回っていることから、全体では11.5%増の計画となっている。

非製造業では、金融・保険などが前年を下回っているものの、娯楽、建設などが前年を上回っていることから、全体では3.1%増の計画となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を上回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		24年度	
		()	()	()	()	()	()
全規模	全産業	(24.0)	11.8	(4.2)	2.3	(12.4)	6.3
	製造業	(42.2)	25.1	(6.7)	1.5	(21.8)	11.5
	非製造業	(12.5)	3.6	(2.8)	2.8	(6.7)	3.1
大企業	全産業	(23.1)	10.8	(3.5)	1.9	(11.6)	5.6
	製造業	(44.3)	27.1	(6.3)	2.2	(22.4)	12.7
	非製造業	(9.5)	0.6	(1.7)	1.7	(4.9)	1.2
中堅企業	全産業	(40.7)	27.2	(11.6)	6.4	(23.6)	15.0
	製造業	(10.5)	3.4	(5.2)	15.3	(7.6)	10.1
	非製造業	(52.6)	40.3	(13.8)	14.6	(29.3)	24.9
中小企業	全産業	(2.9)	0.1	(65.2)	44.0	(29.0)	18.6
	製造業	(7.1)	8.2	(55.7)	26.8	(27.5)	7.2
	非製造業	(3.4)	11.7	(79.6)	73.5	(31.4)	35.8

回答のあった企業(1,654社)を基に単純集計。

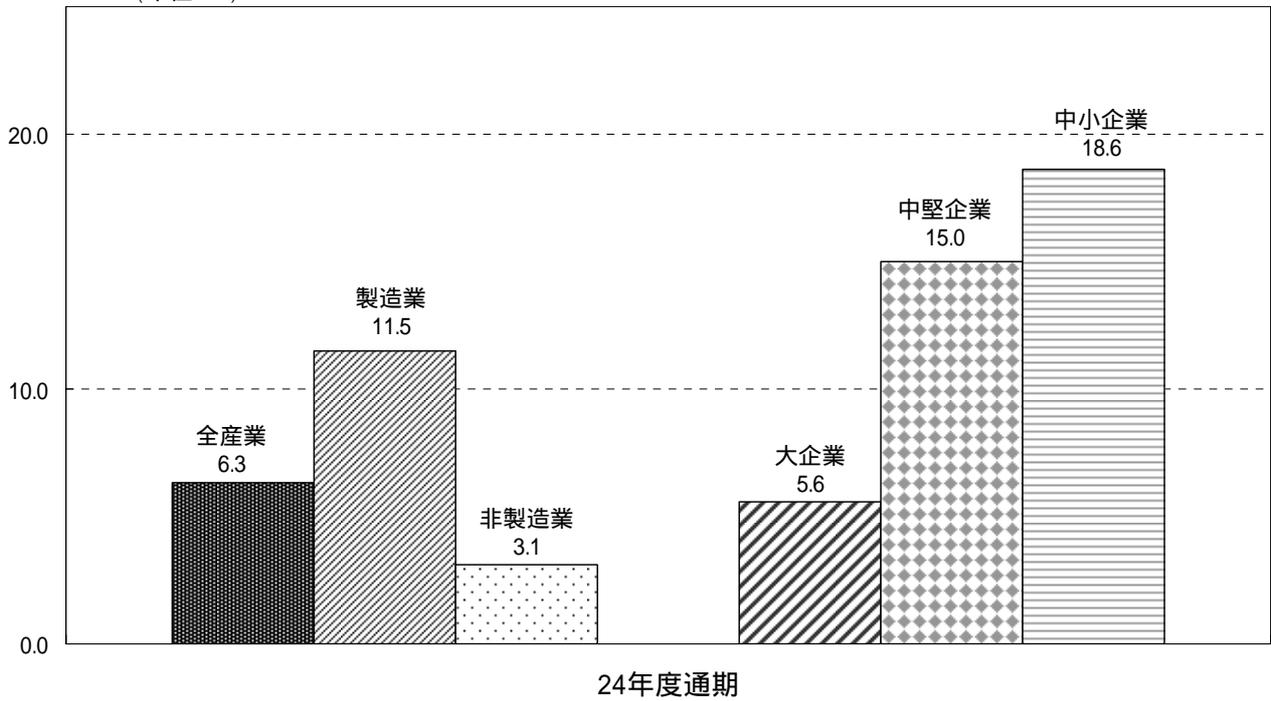
()は前回(平成24年7~9月期)調査結果。

設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

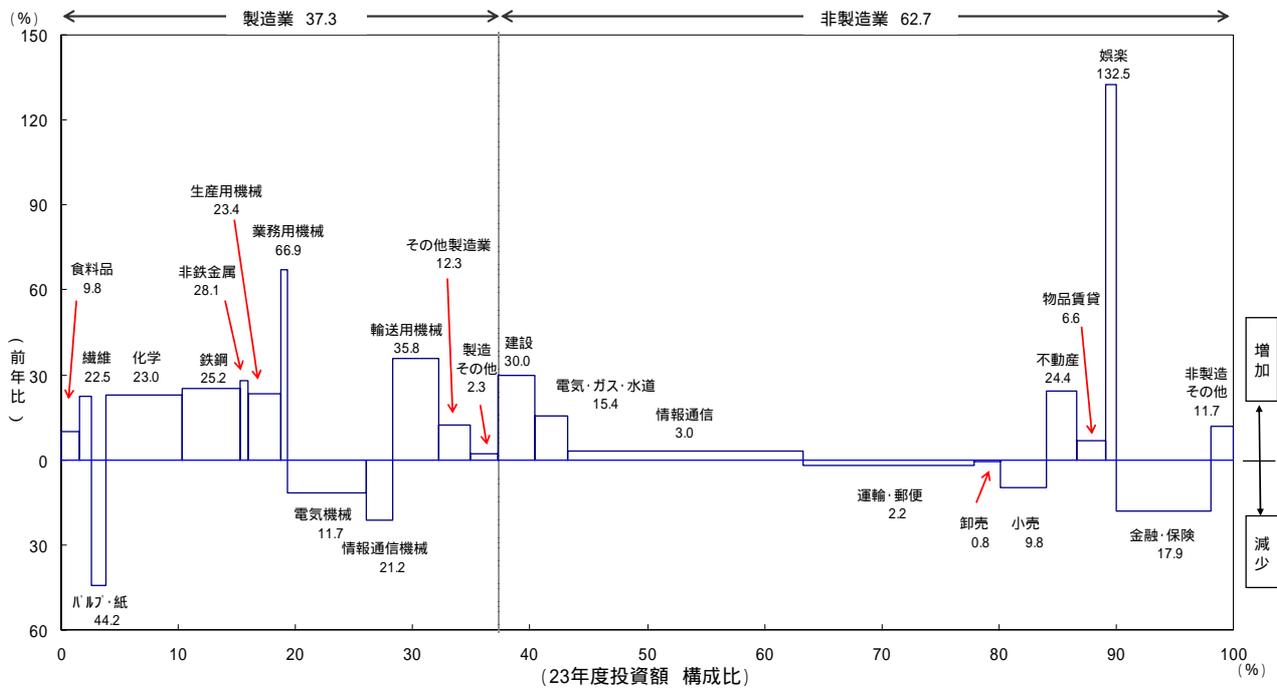
（対前年増減率）

産業別・規模別

（単位：％）



主要業種別



設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	24年度					
		上 期		下 期		増減率	寄与度
		増減率	寄与度	増減率	寄与度		
全 産 業	1,654	11.8	11.8	2.3	2.3	6.3	6.3
製 造 業	638	25.1	9.5	1.5	0.6	11.5	4.3
食 料 品	39	4.9	0.1	25.6	0.3	9.8	0.1
織 維	32	5.4	0.1	47.0	0.4	22.5	0.2
木 材 ・ 木 製 品	13	40.4	0.0	23.2	0.0	32.9	0.0
パ ル プ ・ 紙	20	43.6	0.6	44.7	0.5	44.2	0.6
化 学	94	23.6	1.6	22.6	1.4	23.0	1.5
石 油 ・ 石 炭	11	28.2	0.1	152.3	0.2	48.1	0.1
窯 業 ・ 土 石	21	22.1	0.3	46.1	0.5	34.2	0.4
鉄 鋼	36	35.7	2.0	15.5	0.7	25.2	1.2
非 鉄 金 属	29	29.6	0.2	26.6	0.2	28.1	0.2
金 属 製 品	56	45.5	0.3	28.7	0.2	36.6	0.2
は ん 用 機 械	32	81.5	0.3	0.2	0.0	31.2	0.1
生 産 用 機 械	51	41.4	1.0	13.3	0.4	23.4	0.7
業 務 用 機 械	21	89.6	0.4	54.2	0.3	66.9	0.4
電 気 機 械	40	73.0	3.8	52.2	4.1	11.7	0.8
情 報 通 信 機 械	35	2.3	0.0	33.7	0.8	21.2	0.5
輸 送 用 機 械	28	15.7	0.6	51.7	1.9	35.8	1.4
そ の 他 製 造 業	80	9.7	0.3	14.3	0.4	12.3	0.3
非 製 造 業	1,016	3.6	2.2	2.8	1.8	3.1	2.0
農 林 水 産 業	5	106.7	0.0	256.5	0.0	140.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	152.4	0.0	27.3	0.0	28.7	0.0
建 設	113	57.8	1.7	11.8	0.4	30.0	1.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10	8.1	0.2	19.8	0.6	15.4	0.4
情 報 通 信	51	7.4	1.5	0.4	0.1	3.0	0.6
運 輸 、 郵 便	99	19.7	2.8	9.6	1.4	2.2	0.3
卸 売 、 小 売	261	24.6	1.9	14.8	0.7	6.4	0.4
卸 売	186	1.3	0.0	2.6	0.1	0.8	0.0
小 売	75	37.1	2.0	27.9	0.8	9.8	0.4
不 動 産 、 物 品 賃 貸	174	5.8	0.3	22.7	1.2	15.6	0.8
不 動 産	151	2.5	0.1	38.9	1.0	24.4	0.6
物 品 賃 貸	23	8.8	0.2	4.8	0.1	6.6	0.2
サ ー ビ ス 業	201	72.3	2.2	28.9	0.7	48.6	1.3
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	42	2.3	0.0	8.3	0.1	5.4	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	26	256.4	2.3	38.5	0.3	132.1	1.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス	12	19.4	0.0	108.9	0.0	57.0	0.0
娯 楽	14	258.0	2.3	38.2	0.3	132.5	1.1
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	60	8.1	0.0	194.4	0.6	98.9	0.4
医 療 、 教 育	14	8.4	0.0	42.3	0.1	30.9	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	59	15.7	0.0	29.1	0.0	23.3	0.0
金 融 、 保 険	97	17.4	1.0	32.0	3.2	17.9	1.4

5. 雇 用

- 全産業の現状判断は「不足気味」超幅が拡大 -

24年12月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業は「不足気味」超幅が拡大している。

製造業では、食料品などが「不足気味」超となっているものの、生産用機械、情報通信機械などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超で推移している。

非製造業では、建設、宿泊・飲食サービスなど、ほとんどの業種で「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超幅が拡大している。

規模別では、大企業は「過剰気味」超幅が縮小、中堅企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、全産業で「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		24年9月末 (前回調査時) 現 状 判 断	24年12月末 現 状 判 断	25年3月末 見 通 し	25年6月末 見 通 し
全規模	全産業	(1.9)	(1.9) 3.8	(1.1) 1.9	1.4
	製造業	(4.6)	(3.4) 3.6	(2.0) 4.4	1.7
	非製造業	(5.9)	(5.2) 8.4	(3.0) 5.8	3.4
大企業	全産業	(1.6)	(0.9) 0.1	(0.9) 0.0	0.4
	製造業	(6.6)	(6.0) 8.0	(4.0) 6.3	2.6
	非製造業	(2.7)	(3.4) 6.5	(1.7) 5.3	1.5
中堅企業	全産業	(4.4)	(3.8) 5.7	(3.8) 3.0	2.3
	製造業	(0.6)	(0.6) 1.3	(0.0) 1.9	0.0
	非製造業	(6.9)	(6.0) 7.9	(5.7) 5.4	3.5
中小企業	全産業	(3.5)	(3.4) 6.0	(1.4) 2.9	2.4
	製造業	(4.5)	(1.7) 1.3	(0.7) 3.5	1.6
	非製造業	(7.6)	(6.0) 10.0	(2.5) 6.4	4.7

回答社数 2,130社

()は前回(平成24年7~9月期)調査結果。

従業員数判断BSI

業種別計数表

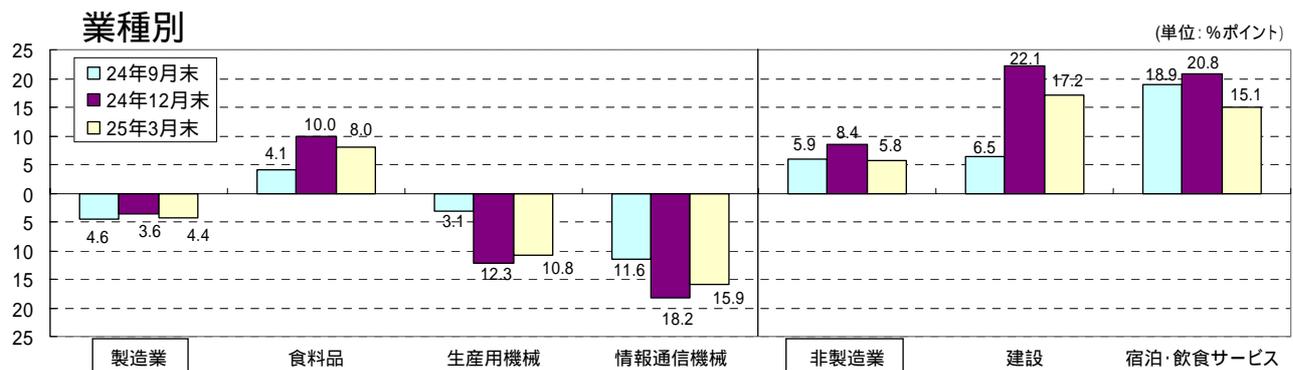
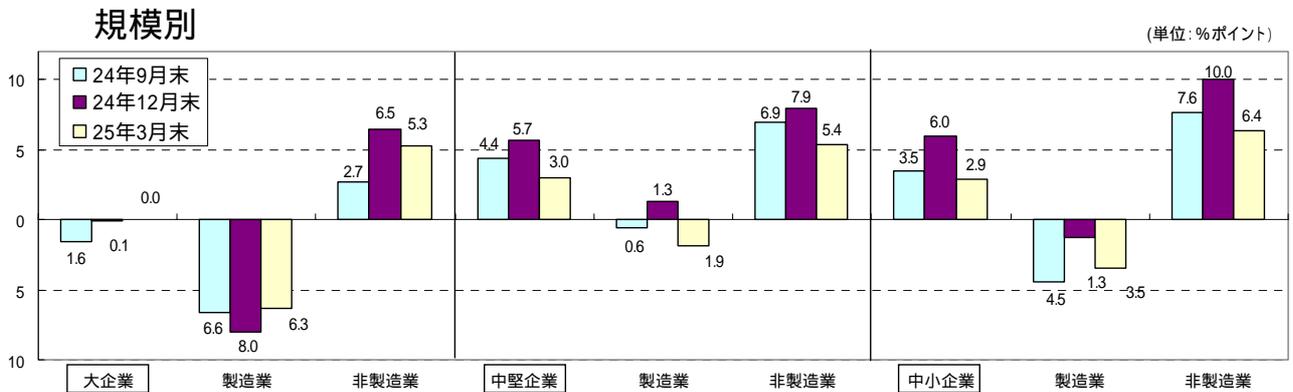
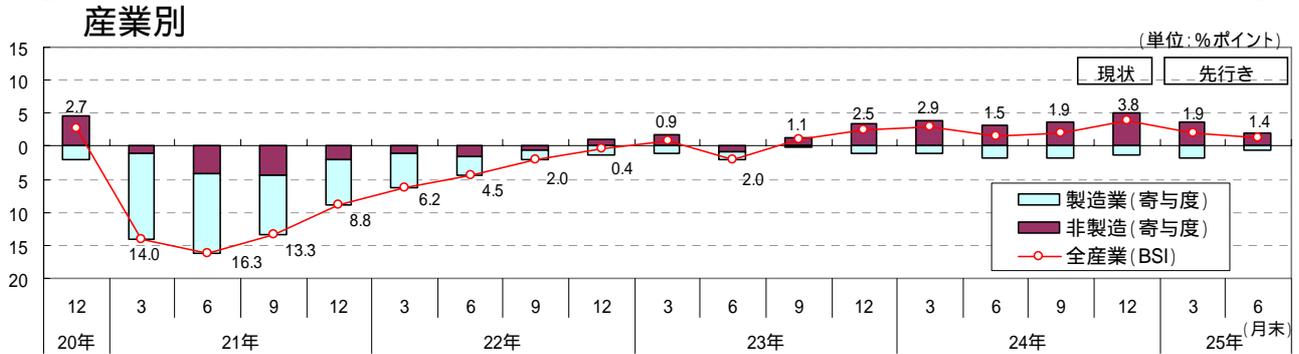
【原数値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	回答社数	24年9月末 (前回調査)	24年12月末	25年3月末	25年6月末
全 産 業	2,130	1.9	3.8	1.9	1.4
製 造 業	822	4.6	3.6	4.4	1.7
食 料 品	50	4.1	10.0	8.0	6.0
織 維	45	17.0	6.7	15.6	8.9
木 材 ・ 木 製 品	17	17.6	17.6	0.0	5.9
パ ル プ ・ 紙	26	4.0	7.7	7.7	7.7
化 学	114	0.9	1.8	0.0	0.9
石 油 ・ 石 炭	17	0.0	5.9	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石	27	16.0	3.7	7.4	0.0
鉄 鋼	47	9.1	2.1	4.3	0.0
非 鉄 金 属	34	21.4	17.6	5.9	5.9
金 属 製 品	69	3.1	7.2	4.3	2.9
は ん 用 機 械	39	2.7	12.8	5.1	2.6
生 産 用 機 械	65	3.1	12.3	10.8	6.2
業 務 用 機 械	27	3.8	0.0	3.7	0.0
電 気 機 械	57	1.8	0.0	1.8	0.0
情 報 通 信 機 械	44	11.6	18.2	15.9	2.3
輸 送 用 機 械	39	20.5	17.9	15.4	10.3
そ の 他 製 造 業	105	3.7	1.0	1.9	1.0
非 製 造 業	1,308	5.9	8.4	5.8	3.4
農 林 水 産 業	6	40.0	16.7	33.3	33.3
鉱 業、採石業、砂利採取業	6	33.3	0.0	0.0	0.0
建 設	145	6.5	22.1	17.2	4.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	11	0.0	0.0	9.1	9.1
情 報 通 信	69	8.8	10.1	5.8	7.2
運 輸、郵 便	112	6.4	6.3	1.8	0.9
卸 売、小 売	366	9.5	4.9	2.2	1.9
卸 売	266	6.0	3.8	0.4	1.1
小 売	100	18.4	8.0	9.0	4.0
不 動 産、物 品 賃 貸	203	2.5	2.0	3.4	1.0
不 動 産	175	1.7	1.7	2.9	1.1
物 品 賃 貸	28	8.3	3.6	7.1	0.0
サ ー ビ ス 業	276	4.5	13.8	9.4	8.3
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	53	18.9	20.8	15.1	7.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	41	2.5	24.4	14.6	14.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス	16	20.0	31.3	31.3	25.0
娯 楽	25	8.0	20.0	4.0	8.0
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	81	0.0	9.9	7.4	1.2
医 療、教 育	21	5.3	14.3	9.5	9.5
そ の 他 サ ー ビ ス 業	80	0.0	7.5	5.0	12.5
金 融、保 険	114	1.7	2.6	2.6	1.8

(参考) 雇用の動向について

製造業の現状判断(24年12月末)については、大企業は「過剰気味」超幅が拡大、中堅企業は「不足気味」超に転じ、中小企業は「過剰気味」超幅が縮小。
 非製造業については、いずれの規模でも「不足気味」超幅が拡大している。
 業種別でみると、製造業では、生産用機械、情報通信機械などで「過剰気味」超幅が拡大している一方、食料品などで「不足気味」超幅が拡大している。非製造業では、建設、宿泊・飲食サービスなどで「不足気味」超幅が拡大している。



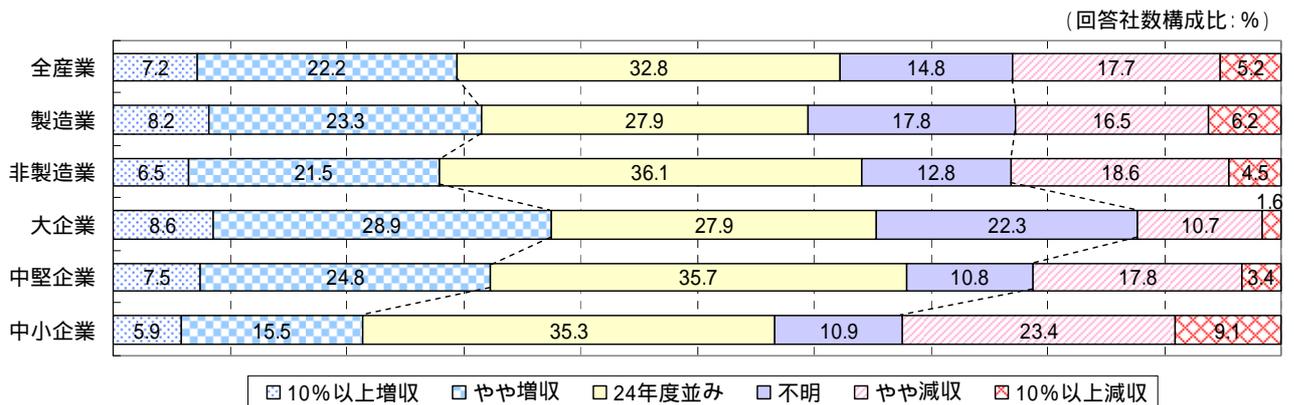
企業の声

歳暮用など年末の需要期に入るため、人手をもっと増やしたいが余裕がなく、営業が経理を兼ねているなど不足感あり。【中小、食料品】
 エコカー補助金終了や中国との関係悪化に伴う自動車メーカーの減産により自動車関連部品の受注が減少しており過剰感あり。【大、生産用機械】
 薄型テレビやパソコン向け電子部品の需要低迷で業績が悪化しており、希望退職を募集。【大、情報通信機械】
 駅近の分譲マンションが好調で販売員が不足(ハウスメーカー)。瓦礫撤去や港湾工事など復興需要本格化の影響で、関西でも技術者を中心に不足気味(建設業)。【大、建設】
 固定費削減のため正社員を最小限にしており、現場の接客スタッフを中心に不足感あり。パートタイマーで調整している。【大、宿泊・飲食サービス】

6 . 平成 25 年度の企業収益・設備投資見通し

1 . 売上高

全産業で見ると、「増収」が「減収」を上回っている。
 産業別では、製造業、非製造業とも、「増収」が「減収」を上回っている。
 規模別では、大企業、中堅企業は、「増収」が「減収」を上回っているが、
 中小企業は、「減収」が「増収」を上回っている。



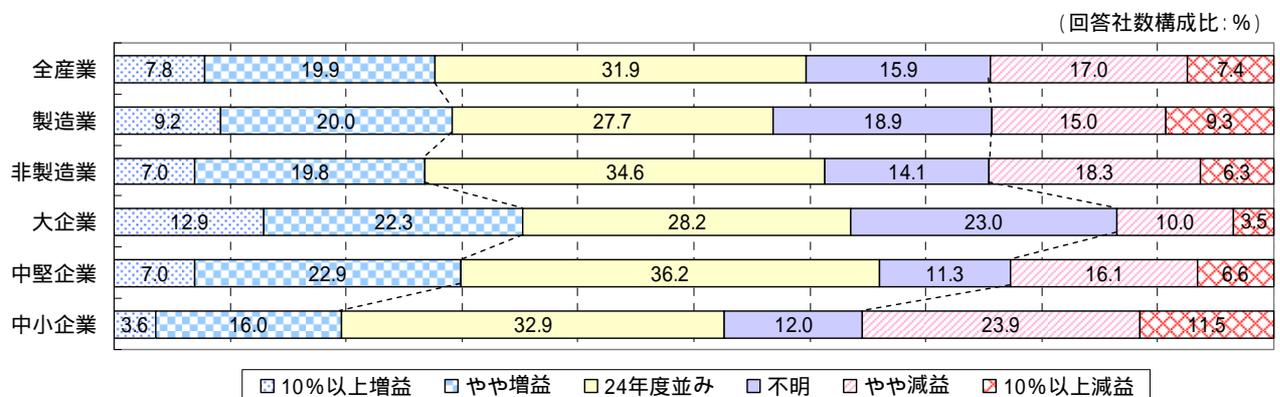
金融・保険業を除く全産業ベース。

「10%以上増収」と「やや増収」を合せて『増収』と区分し、「10%以上減収」と「やや減収」を合せて『減収』と区分。

グラフ内の構成比数値の合計は、端数処理の関係により 100%にならない場合がある。

2 . 経常利益

全産業で見ると、「増益」が「減益」を上回っている。
 産業別では、製造業、非製造業とも、「増益」が「減益」を上回っている。
 規模別では、大企業、中堅企業は、「増益」が「減益」を上回っているが、
 中小企業は、「減益」が「増益」を上回っている。



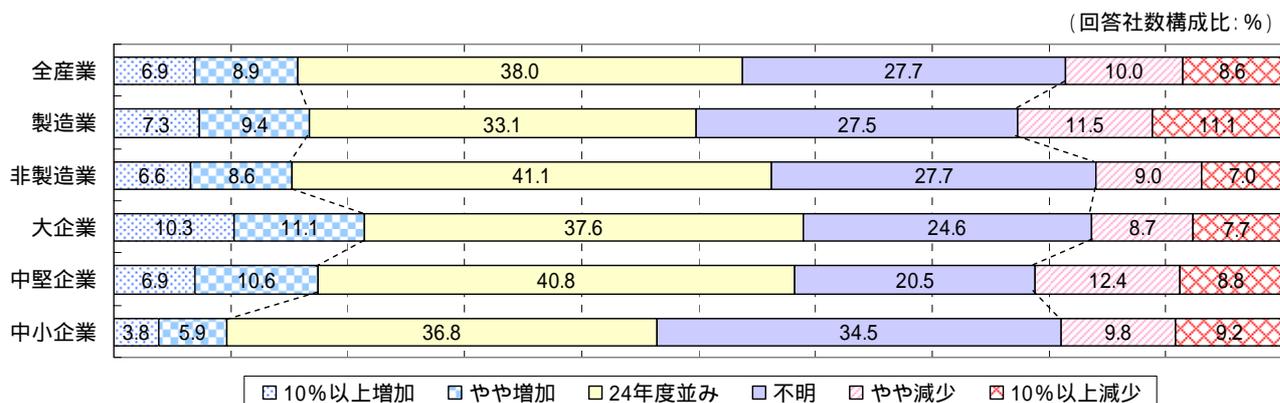
全産業ベース。

「10%以上増益」と「やや増益」を合せて『増益』と区分し、「10%以上減益」と「やや減益」を合せて『減益』と区分。

グラフ内の構成比数値の合計は、端数処理の関係により 100%にならない場合がある。

3. 設備投資

全産業で見ると、「減少」が「増加」を上回っている。
 産業別では、製造業は、「減少」が「増加」を上回っているが、非製造業は、「増加」と「減少」がほぼ均衡となっている。
 規模別では、大企業は、「増加」が「減少」を上回っているが、中堅企業、中小企業は、「減少」が「増加」を上回っている。



全産業ベース。

「10%以上増加」と「やや増加」を合せて『増加』と区分し、「10%以上減少」と「やや減少」を合せて『減少』と区分。

グラフ内の構成比数値の合計は、端数処理の関係により 100%にならない場合がある。

7. 近畿・全国比較

企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	24/7~9	24/10~12	25/1~3	25/4~6	24/7~9	24/10~12	25/1~3	25/4~6
大 企 業	(1.8)	4.5	1.6	0.5	(2.2)	5.5	1.7	0.4
中 堅 企 業	(4.9)	6.1	8.8	3.4	(3.4)	9.9	5.6	2.7
中 小 企 業	(21.6)	17.9	16.6	5.4	(19.8)	17.0	16.1	8.7

() は前回 (平成24年7~9月期) 調査結果。

売 上 高 (除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	24 年度	上 期	下 期	24 年度
全 産 業	0.6	2.4	0.9	2.4	0.2	1.2
製 造 業	1.5	0.1	0.8	1.8	1.9	0.2
非製造業	0.0	4.1	2.1	2.6	1.1	1.8
規 大 企 業	0.5	2.7	1.1	2.5	0.9	1.7
模 中 堅 企 業	1.3	0.2	0.5	1.2	0.9	0.1
別 中 小 企 業	0.0	1.6	0.9	2.8	0.0	1.3

経常利益 (除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	24 年度	上 期	下 期	24 年度
全 産 業	21.7	26.8	2.1	7.7	5.3	0.6
製 造 業	38.0	40.8	9.7	1.6	2.9	2.3
非製造業	1.5	13.6	7.1	12.6	6.4	2.1
規 大 企 業	23.0	30.3	2.0	4.4	1.9	3.2
模 中 堅 企 業	8.0	7.1	0.5	16.8	8.7	1.4
別 中 小 企 業	12.9	14.1	13.6	8.8	10.8	3.1

設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	24 年 度	上 期	下 期	24 年 度
全 産 業	11.8	2.3	6.3	8.0	1.3	4.1
製 造 業	25.1	1.5	11.5	5.4	7.1	6.3
非製造業	3.6	2.8	3.1	9.6	2.0	2.8
規 大 企 業	10.8	1.9	5.6	4.4	7.0	5.9
模 中 堅 企 業	27.2	6.4	15.0	19.6	8.9	3.0
別 中 小 企 業	0.1	44.0	18.6	8.2	7.5	0.4

従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	24/9月末	24/12月末	25/3月末	25/6月末	24/9月末	24/12月末	25/3月末	25/6月末
大 企 業	(1.6)	0.1	0.0	0.4	(1.3)	2.0	2.2	0.4
中 堅 企 業	(4.4)	5.7	3.0	2.3	(10.9)	10.2	7.2	4.6
中 小 企 業	(3.5)	6.0	2.9	2.4	(7.8)	10.3	6.1	3.7

() は前回 (平成24年7～9月期) 調査結果。

(注) 上記 ~ について、近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

8 . 統計表 (判断項目 B S I)

24年10～12月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		24年 7～9	24年 10～12	25年 1～3	25年 4～6	24年 7～9	24年 10～12	25年 1～3	25年 4～6	24年 7～9	24年 10～12	25年 1～3	25年 4～6
企業の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	9.4	10.5	8.4	2.8	5.9	14.2	10.2	1.5	11.6	8.2	7.3	3.7
	大企業	1.8	4.5	1.6	0.5	4.5	5.8	2.6	1.2	0.5	3.4	0.7	0.0
	中堅企業	4.9	6.1	8.8	3.4	6.2	12.1	15.9	2.5	4.3	3.1	5.3	3.8
	中小企業	21.6	17.9	16.6	5.4	18.1	24.2	21.1	3.7	23.4	14.4	14.1	6.3
国内の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	12.0	25.7	17.1	4.9	9.7	30.5	19.5	5.0	13.3	22.7	15.7	4.8
	大企業	0.4	17.3	4.5	2.3	0.6	19.9	6.3	2.7	1.3	15.0	3.0	2.0
	中堅企業	8.3	24.3	15.8	4.1	7.5	29.0	24.1	6.2	8.6	22.1	11.7	3.0
	中小企業	24.7	34.2	29.6	11.9	24.4	44.0	33.2	13.7	24.8	29.0	27.6	10.9
売上高 (「増加」 - 「減少」)	全規模	5.6	5.8	7.0	3.2	1.5	7.5	8.1	0.9	8.3	4.7	6.2	4.7
	大企業	5.8	2.0	4.0	0.9	9.2	1.8	1.5	1.8	1.9	2.2	6.6	0.0
	中堅企業	0.7	4.5	5.9	5.7	0.0	8.2	10.3	2.7	1.1	2.5	3.6	7.2
	中小企業	18.1	12.7	16.3	5.1	16.3	18.4	18.8	3.2	19.0	9.8	15.0	6.1
経常利益 (「改善」 - 「悪化」)	全規模	7.0	8.5	6.3	1.1	3.3	11.0	5.9	0.8	9.3	6.9	6.6	1.2
	大企業	2.0	1.0	2.3	2.3	7.2	0.3	2.7	2.4	2.6	1.5	2.0	2.3
	中堅企業	2.0	7.4	6.0	1.8	0.0	11.0	9.7	3.4	2.9	5.6	4.3	1.0
	中小企業	18.1	15.8	14.2	3.7	18.9	24.2	14.4	3.2	17.7	11.5	14.1	3.9
国内需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	10.2	13.4	12.9	4.2	6.6	16.1	15.2	3.3	12.6	11.4	11.3	4.9
	大企業	1.2	5.1	2.5	0.0	4.3	5.6	4.1	0.3	2.3	4.6	0.7	0.3
	中堅企業	6.2	9.2	10.4	2.7	2.0	14.4	18.5	0.0	8.4	6.3	6.0	4.1
	中小企業	21.8	22.2	22.5	8.5	23.8	30.1	27.2	9.4	20.8	18.0	20.1	8.0
海外需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	3.4	11.3	6.4	0.4	4.6	13.4	7.6	0.3	1.9	8.6	4.8	1.3
	大企業	0.9	6.0	1.7	4.7	1.6	10.1	2.9	3.6	5.9	1.9	0.6	7.0
	中堅企業	4.2	10.6	8.4	1.3	6.3	15.6	14.7	3.7	2.3	6.0	2.6	0.9
	中小企業	8.4	18.5	11.0	4.1	8.9	17.9	11.6	5.2	8.0	19.0	10.6	3.2
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	13.8	13.7	10.5	7.1	14.5	16.0	11.0	7.6	13.3	12.0	10.2	6.7
	大企業	11.0	8.0	5.9	3.9	13.6	9.4	6.5	3.8	7.6	6.4	5.3	3.9
	中堅企業	11.1	13.9	9.7	8.0	12.3	20.7	9.0	11.0	10.4	10.1	10.1	6.2
	中小企業	17.6	18.3	14.8	9.2	16.9	21.9	17.8	10.4	18.0	16.3	13.1	8.5
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	7.5	7.0	6.3	4.7	3.8	2.8	5.7	4.3	10.9	10.9	6.8	5.1
	大企業	0.9	0.7	5.7	2.4	6.4	2.7	3.5	0.0	7.3	5.4	8.8	5.8
	中堅企業	9.3	7.9	8.2	4.2	6.4	3.5	10.6	5.6	11.3	10.9	6.6	3.3
	中小企業	14.4	12.5	5.7	7.1	16.3	9.5	5.7	9.2	13.1	14.7	5.6	5.6

24年10～12月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		24年	24年	25年	25年	24年	24年	25年	25年	24年	24年	25年	25年
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	9.3	13.3	6.2	3.5	11.6	16.9	8.0	3.8	7.1	9.8	4.4	3.3
	大企業	9.5	12.2	5.1	2.4	11.8	14.5	5.8	2.4	6.0	8.6	4.1	2.3
	中堅企業	7.3	13.6	6.9	3.6	7.1	16.5	12.9	5.0	7.3	11.5	2.6	2.6
	中小企業	10.4	14.4	6.8	4.7	14.0	20.4	8.1	5.1	7.7	9.6	5.8	4.4
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	5.5	7.2	4.0	2.4	8.1	9.4	4.6	2.7	2.1	4.4	3.3	2.0
	大企業	5.1	6.0	3.1	1.2	6.1	7.4	3.6	1.2	3.3	3.3	2.2	1.1
	中堅企業	3.9	6.4	3.9	3.6	8.8	8.6	5.0	5.0	0.7	4.3	2.8	2.1
	中小企業	6.8	9.1	5.2	3.0	10.8	12.5	5.8	3.3	3.0	5.4	4.5	2.7
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	6.1	5.4	4.3	1.2	6.3	8.6	5.4	2.5	5.9	3.2	3.5	0.4
	大企業	1.7	2.6	1.5	3.1	2.3	4.7	1.8	1.8	1.0	0.3	1.3	4.4
	中堅企業	0.5	1.0	1.4	1.2	2.0	4.8	3.4	2.8	1.8	1.1	0.4	0.4
	中小企業	13.3	10.0	10.5	4.8	14.0	15.3	15.3	7.6	12.9	7.3	8.0	3.3
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	6.1	4.4	2.9	3.0	5.9	3.2	2.6	3.1	6.4	5.4	3.0	2.9
	大企業	7.2	5.8	5.6	5.8	6.3	5.4	5.4	5.8	8.3	6.2	5.8	5.8
	中堅企業	9.9	5.9	5.6	6.2	14.3	8.3	7.5	9.0	7.1	4.4	4.4	4.4
	中小企業	3.0	2.4	1.1	1.3	0.4	2.5	3.7	3.7	4.6	5.4	0.5	0.3
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	0.7	1.9	1.8	1.2	3.7	6.6	6.6	2.9	1.4	1.3	1.5	0.1
	大企業	5.1	5.3	4.6	3.0	9.2	11.7	10.6	5.9	1.1	0.5	0.8	0.3
	中堅企業	1.2	1.4	0.2	0.2	0.7	2.1	3.5	0.0	2.1	1.1	1.4	0.4
	中小企業	2.6	1.1	0.0	0.1	1.9	2.6	3.4	0.7	2.9	3.4	2.0	0.2
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	1.9	3.8	1.9	1.4	4.6	3.6	4.4	1.7	5.9	8.4	5.8	3.4
	大企業	1.6	0.1	0.0	0.4	6.6	8.0	6.3	2.6	2.7	6.5	5.3	1.5
	中堅企業	4.4	5.7	3.0	2.3	0.6	1.3	1.9	0.0	6.9	7.9	5.4	3.5
	中小企業	3.5	6.0	2.9	2.4	4.5	1.3	3.5	1.6	7.6	10.0	6.4	4.7
臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	3.0	4.8	0.8	0.5	1.5	0.0	4.7	1.5	4.2	8.3	2.1	2.0
	大企業	1.5	4.7	0.5	0.2	1.1	0.7	5.8	2.9	3.9	9.5	4.1	2.2
	中堅企業	3.4	6.0	2.1	0.3	3.2	3.1	1.6	3.9	3.5	7.7	4.3	1.9
	中小企業	4.7	4.0	3.2	1.9	4.3	1.0	5.1	2.1	5.0	7.5	1.8	1.8

1 数値は、原数値である。

2 ~、~ 及び は、それぞれ前期比の判断である。

3 ~ 及び ~ は、それぞれ各期末時点の判断である。

4 、~ の項目については、「金融・保険」の業種を除く。

(参考) 計数項目について

1. 売上高 (含む電気・ガス・水道、除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	24年度	
全規模	全産業	(2.2) 0.6	(3.9) 2.4	(3.1) 0.9	
	製造業	(1.1) 1.5	(3.8) 0.1	(2.5) 0.8	
	非製造業	(3.0) 0.0	(4.0) 4.1	(3.5) 2.1	
大企業	全産業	(2.4) 0.5	(4.2) 2.7	(3.3) 1.1	
	製造業	(1.5) 1.3	(4.2) 0.0	(2.9) 0.6	
	非製造業	(3.0) 0.0	(4.2) 4.5	(3.6) 2.3	
中堅企業	全産業	(0.5) 1.3	(1.9) 0.2	(1.2) 0.5	
	製造業	(4.4) 5.4	(0.3) 1.0	(2.3) 3.3	
	非製造業	(2.4) 0.3	(2.7) 0.6	(2.5) 0.4	
中小企業	全産業	(1.1) 0.0	(1.6) 1.6	(0.3) 0.9	
	製造業	(2.9) 1.1	(4.8) 1.8	(3.9) 1.4	
	非製造業	(4.6) 1.0	(1.1) 1.4	(2.8) 0.3	

回答のあった企業(1,628社)を基に単純集計。
()は前回(平成24年7~9月期)調査結果。

2. 経常利益 (含む電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	24年度	
全規模	全産業	(14.5) 20.8	(19.5) 22.2	(0.6) 3.4	
	製造業	(20.7) 38.0	(27.9) 40.8	(2.6) 9.7	
	非製造業	(7.2) 0.1	(12.2) 6.9	(1.5) 3.1	
大企業	全産業	(15.3) 21.9	(20.9) 24.9	(0.9) 3.4	
	製造業	(21.2) 38.7	(28.6) 43.1	(3.0) 9.8	
	非製造業	(8.1) 1.0	(13.9) 9.2	(1.5) 3.5	
中堅企業	全産業	(2.5) 5.7	(10.2) 5.7	(7.0) 0.7	
	製造業	(2.4) 7.9	(36.1) 19.6	(19.6) 5.5	
	非製造業	(4.8) 11.7	(1.6) 13.5	(1.0) 2.9	
中小企業	全産業	(4.2) 12.9	(14.2) 14.1	(9.9) 13.6	
	製造業	(20.9) 30.7	(23.6) 17.7	(22.3) 24.0	
	非製造業	(45.0) 45.3	(0.2) 8.5	(14.5) 8.3	

回答のあった企業(1,683社)を基に単純集計。
()は前回(平成24年7~9月期)調査結果。

3. 設備投資(除く土地、ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		24年度	
		()		()		()	
全規模	全 産 業	(24.2)	11.7	(9.7)	6.6	(15.9)	8.8
	製 造 業	(43.1)	25.1	(5.6)	1.3	(21.5)	11.4
	非製造業	(11.8)	3.2	(12.5)	10.1	(12.2)	7.1
大企業	全 産 業	(23.2)	10.7	(8.3)	5.5	(14.6)	7.7
	製 造 業	(45.2)	27.3	(5.3)	2.0	(22.1)	12.7
	非製造業	(8.5)	0.1	(10.4)	7.9	(9.6)	4.5
中堅企業	全 産 業	(43.6)	27.6	(27.3)	19.1	(34.2)	22.7
	製 造 業	(8.3)	5.4	(4.3)	16.9	(6.0)	12.0
	非製造業	(58.7)	42.9	(36.4)	35.6	(45.8)	38.7
中小企業	全 産 業	(2.3)	2.6	(75.4)	51.6	(31.6)	19.5
	製 造 業	(7.1)	13.0	(62.8)	34.5	(29.7)	7.3
	非製造業	(4.9)	11.7	(95.6)	80.4	(34.4)	37.8

回答のあった企業(1,654社)を基に単純集計。
 ()は前回(平成24年7~9月期)調査結果。

【大阪府下の調査結果】

< 調査対象企業数・回収率 >

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率
全規模	1,429	1,214	85.0	542	467	86.2	887	747	84.2
大企業	514	497	96.7	222	213	95.9	292	284	97.3
中堅企業	322	282	87.6	97	83	85.6	225	199	88.4
中小企業	593	435	73.4	223	171	76.7	370	264	71.4

(注)大企業:資本金10億円以上
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		24年7~9月 (前回調査時) 現状判断	24年10~12月 現状判断	25年1~3月 見通し	25年4~6月 見通し
全規模	全産業	(7.3)	(6.5) 9.3	(3.1) 7.0	1.6
	製造業	(6.6)	(7.7) 12.8	(1.8) 11.6	0.4
	非製造業	(7.7)	(5.7) 7.1	(3.9) 4.1	2.4
大企業	全産業	(0.2)	(9.2) 4.0	(5.4) 1.8	0.4
	製造業	(2.3)	(12.4) 3.8	(0.5) 1.9	0.9
	非製造業	(1.4)	(6.8) 4.2	(9.3) 4.6	1.4
中堅企業	全産業	(3.8)	(9.7) 2.1	(8.7) 7.1	4.3
	製造業	(7.1)	(10.7) 6.0	(10.7) 15.7	8.4
	非製造業	(2.5)	(9.3) 0.5	(7.8) 3.5	2.5
中小企業	全産業	(18.4)	(0.7) 20.0	(3.7) 17.0	1.4
	製造業	(12.4)	(0.7) 27.5	(1.3) 21.6	1.8
	非製造業	(22.0)	(1.6) 15.2	(5.1) 14.0	3.4

回答社数 1,214社

()は前回(平成24年7~9月期)調査結果。

2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		24年度	
全規模	全産業	(2.4)	0.6	(3.7)	2.7	(3.1)	1.1
	製造業	(2.2)	0.0	(3.4)	0.8	(2.8)	0.4
	非製造業	(2.6)	1.0	(3.9)	3.7	(3.2)	1.4
大企業	全産業	(2.5)	0.6	(3.9)	3.0	(3.2)	1.2
	製造業	(2.5)	0.2	(3.8)	1.1	(3.2)	0.6
	非製造業	(2.6)	1.1	(4.0)	4.1	(3.3)	1.6
中堅企業	全産業	(0.8)	1.0	(1.4)	0.8	(1.1)	0.9
	製造業	(4.6)	4.6	(4.9)	5.0	(4.7)	4.8
	非製造業	(2.1)	0.2	(2.9)	0.1	(2.5)	0.0
中小企業	全産業	(4.0)	1.2	(2.7)	1.1	(3.3)	0.0
	製造業	(2.0)	2.0	(0.2)	1.5	(0.9)	0.2
	非製造業	(5.9)	0.4	(5.2)	0.7	(5.5)	0.2

回答のあった企業（909社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成24年7～9月期）調査結果。

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		24年度	
全規模	全産業	(13.1)	23.5	(14.4)	27.6	(2.1)	3.5
	製造業	(16.9)	37.7	(12.5)	37.6	(6.1)	11.0
	非製造業	(7.4)	1.6	(16.5)	16.8	(3.2)	6.6
大企業	全産業	(13.9)	24.7	(14.9)	30.4	(2.6)	3.6
	製造業	(17.0)	38.1	(11.0)	37.5	(6.7)	11.2
	非製造業	(9.0)	3.4	(19.7)	22.0	(3.2)	7.4
中堅企業	全産業	(6.1)	13.9	(9.1)	12.8	(7.9)	1.2
	製造業	(20.6)	19.2	(65.8)	106.0	(23.8)	12.2
	非製造業	(18.2)	26.4	(6.7)	21.8	(2.4)	3.7
中小企業	全産業	(11.3)	3.1	(0.4)	6.9	(5.1)	5.1
	製造業	(0.2)	22.3	(0.1)	4.6	(0.2)	14.3
	非製造業	(44.5)	55.7	(1.1)	9.7	(13.9)	11.3

回答のあった企業（888社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成24年7～9月期）調査結果。

4 . 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		24年度	
全規模	全 産 業	(23.2)	11.2	(2.9)	1.0	(10.9)	5.1
	製 造 業	(43.4)	27.1	(7.3)	3.7	(21.6)	8.4
	非製造業	(14.6)	4.8	(1.1)	2.9	(6.4)	3.6
大企業	全 産 業	(21.0)	8.9	(0.7)	0.8	(8.7)	3.0
	製 造 業	(45.1)	29.0	(5.7)	4.0	(21.2)	8.9
	非製造業	(10.6)	0.7	(1.4)	0.5	(3.3)	0.6
中堅企業	全 産 業	(75.0)	55.9	(48.3)	36.9	(59.3)	44.7
	製 造 業	(3.4)	13.4	(57.1)	1.5	(27.1)	5.6
	非製造業	(97.4)	81.4	(46.7)	46.3	(66.5)	60.1
中小企業	全 産 業	(13.5)	2.3	(87.2)	9.8	(22.8)	2.2
	製 造 業	(32.2)	29.2	(95.4)	20.9	(58.3)	25.7
	非製造業	(49.1)	28.7	(77.4)	4.3	(9.7)	20.8

回答のあった企業（911社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成24年7～9月期）調査結果。

（参考）設備投資（除く土地、除くソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		24年度	
全規模	全 産 業	(23.8)	11.3	(9.2)	5.9	(15.1)	8.1
	製 造 業	(43.8)	26.5	(5.5)	3.4	(20.7)	8.4
	非製造業	(14.7)	4.7	(11.0)	10.2	(12.5)	7.9
大企業	全 産 業	(21.3)	9.0	(6.8)	4.0	(12.7)	6.0
	製 造 業	(45.6)	28.6	(3.8)	3.7	(20.2)	8.9
	非製造業	(10.3)	0.5	(8.3)	7.7	(9.1)	4.7
中堅企業	全 産 業	(80.1)	54.5	(54.0)	40.3	(64.7)	46.2
	製 造 業	(3.6)	14.9	(62.6)	1.2	(29.5)	6.5
	非製造業	(103.7)	80.1	(52.5)	50.7	(72.4)	62.3
中小企業	全 産 業	(16.3)	4.5	(113.9)	15.1	(26.2)	2.3
	製 造 業	(30.1)	25.4	(114.7)	29.0	(63.3)	26.8
	非製造業	(52.5)	29.7	(112.7)	2.3	(8.9)	21.3

回答のあった企業（911社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成24年7～9月期）調査結果。

5 . 従業員数判断 B S I (原数値)

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比 : %ポイント)

区 分		24年9月末 (前回調査時) 現 状 判 断	24年12月末 現 状 判 断	25年3月末 見 通 し	25年6月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(1.8)	(1.4) 2.7	(1.0) 0.9	0.9
	製 造 業	(3.5)	(3.5) 5.2	(1.8) 4.5	1.9
	非製造業	(5.1)	(4.4) 7.7	(2.7) 4.3	2.7
大企業	全 産 業	(1.6)	(1.4) 0.2	(1.0) 0.2	0.2
	製 造 業	(6.0)	(6.9) 7.0	(3.2) 4.7	1.4
	非製造業	(1.8)	(2.9) 5.7	(0.7) 3.9	1.4
中堅企業	全 産 業	(5.6)	(3.5) 6.5	(2.4) 1.1	1.1
	製 造 業	(0.0)	(3.6) 0.0	(4.8) 6.1	4.9
	非製造業	(7.9)	(6.4) 9.1	(5.4) 4.1	3.6
中小企業	全 産 業	(3.3)	(3.3) 3.3	(2.5) 1.6	1.6
	製 造 業	(2.0)	(1.3) 5.3	(2.0) 3.6	1.2
	非製造業	(6.5)	(4.5) 8.8	(2.8) 5.0	3.4

回答社数 1,203 社

() は前回 (平成 24 年 7 ~ 9 月期) 調査結果。